

第53期第10回常任幹事会 報告

日時：2024年2月22日(木)13:30~15:30 会場：東京労働会館5階地評会議室
出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、塩野、井澤、阿久津(地評)、山根、相川、秋元、市橋、
小形、岡本、阿久津(都生連)、加藤(教)、木崎、工藤、國米、佐久間、田村、
築館、中山、細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田
オブ：坂本、高橋 14/27 (●会場、□リモート、__欠席)
議長：小川

会長挨拶

今の話題のトップは裏金問題ですよね。政治資金規正法の不記載は、自民党の384名の議員うち、85名が不記載です。記載内容を修正したと言いながら、萩生田氏などは相手先の生年月日から使い道、日付まで「不明」で済ませている。税務当局も新聞報道等で知っているはずなのに、調査の準備に入って良いのではないかと思います。不思議です。私たち納税者が申告金額を間違え、不記載の収入があったりした場合には、徹底的に調べ上げられ、無申告加算税から延滞税、重加算税などを取られる。国会議員の場合には何千万円であろうと通してしまふ。こんなことが許されるはずがありません。世の中には、「確定申告しないぞ」というような運動も始まっているようです。

もう一つは、巨額な政策活動費ですよね。二階議員には、5年間で50億円が渡っていると言われている。私たちの感覚とはずれているお金が動いている。中でもおかしいのが書籍代3,500万円ですね。中身を見ると、自分のことを書いた本を何百冊も買って一千万円とか、そしてその本は選挙区外に配ったとしていますが、他人に配るために買ったとすれば、書籍代ではなく、贈答品とか販促費に分類すべきものです。こんなことに使われるわけですから、政党交付金はやめるべきです。

統一教会問題です。安倍元首相の暗殺で明るみに出たわけですが、けじめをつけずに、ずるずると来ている。文科大臣の盛山氏は、選挙の際に「宣誓書」まで書いて、写真を突き付けられても、のらりくらりと、文科相を続けようとしている。こんなことで良いのでしょうか。記憶にございません、うつつつと思ひ出しましたと言っているようで、子どもたちの教育を管轄している文科省の責任者である大臣のこのような姿を見ていて、子どもの教育に最も悪い文科大臣、今の政府でないかと思ひます。

最近の毎日新聞の世論調査の記事によると、岸田内閣の支持率が14%に下がり、不支持率が82%と報道されている。これだけデタラメなことが連日報道されているので、国民が怒らないのがおかしいので、当然の結果だと思います。興味深いのが政党支持率です。自民党16%、立憲民主党16%で並んでいる。公明党3%、共産党7%、ちょっと多いと思ひますが日本維新の会13%などとなり、特筆すべきは自民党と立憲民主とが並んだことです。政府の支持率が下がり、野党の支持率が与党と並んだということで、今こそ政権交代の機が熟して来ているのではないかと思ひています。立憲民主党と共産党が核となって連携してたたかっていければ、政権交代も可能な時にきていると思ひます。一丸となって頑張っていきたいと思ひます。

20240222第10回常任幹事会

最後に、コロナとインフルが流行ってきています。近くの学校では、学級閉鎖や学年閉鎖があり、今日も何人か感染が確認された。知り合いの老人施設の担当医の一昨日の話では、昨年末3人の入所者が亡くなっているとの事です。まだまだコロナは流行っています。終わっていません。テレビなど、マスコミでは終わったかのような報道ですが、まだまだ終わっていません。身体にお気をつけて、お過ごしいただきたいと思います。宜しくお願ひ致します。

I、報告

1、活動報告

01月	27日(土)13:00～ ～28日(日)	第6回いのちとくらしを守る税研修会・全体会 日本教育会館 //
	29日(月)14:00～	東京都後期高齢者医療広域連合との懇談 区政会館
	30日(火)14:00～	東京高連幹事会 豊島区東部区民事務所
	31日(水)14:00～	東京都後期高齢者医療広域連合議会 傍聴 区政会館
	18:00～	中央社保協第7回代表者会議 オンライン
	19:00～	国民春闘決起集会 中野ZEROホール
02月	1日(木)10:30～	高齢者中央集会 衆議院第2議員会館多目的室
	2日(金)8:30～	「いのちのとりで全国裁判」最高裁前宣伝と最高裁要請行動
	19:00～	第2回東京都地域医療構想調整会議(区西北部) 傍聴
	5日(月)13:30～	都民連世話人会 東京労働会館5階地評会議室
	5日(月)19:00～	第2回東京都地域医療構想調整会議(南多摩) 傍聴
	7日(水)10:00～	中央社保協第7回介護・障害者部会 医労連会館+Web
	13:30～	中央社保協第7回運営委員会 医労連会館2階+Web
	8日(木)19:00～	第2回東京都地域医療構想調整会議(区南部) 傍聴
	9日(金)15:00～	第3回東京都国民健康保険運営協議会 傍聴
	12日(月)13:30～	中央社保協2023年度代表者会議 全労連会館&オンライン
	14日(水)10:00～	介護をよくする東京の会事務局会議 5階地評会議室
	12:00～	4の日宣伝行動 巣鴨駅前
	13:00～	都議会厚生委員会 オンライン傍聴
	15日(木)14:00～	東京高連常任幹事会 東部区民会館
	16日(金)14:00～	生存権裁判を支える東京連絡会 5階地評会議室
	20日(火)12:15～	都議会開会日行動 都庁第一庁舎前

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

- 中央社保協第7回運営委員会報告

資料:1～3

- 中央社保協全国代表者会議

資料:4～28

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

1月	26日(金)18:30~	台東社保協	国保学習会	入谷区民館	小川
2月	4日(日)10:00~	東商連共済会	社会保障・介護学習会	東商連会館	窪田
	10日(土)14:00~	足立社保協	国保学習会	足立教育会館	窪田

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会

①事務局会議 1月25日(木)15時半~ 5階地評会議室

・12/4都議会厚生委員会

新日本婦人の会が提出した「都立病院でも無料低額診療事業の実施を求める請願」も審議された。日本共産のみ賛成で否決。都は「都立病院では、経済的理由を問わず患者の症状によらず適切な医療を提供している」「他の医療機関との役割分担などから無料低額診療事業は困難」と答弁。

・東京都保健医療計画(第7次改定)案 意見募集が12/26~1/24

・2023年度第2回地域医療構想調整会議が1/12~2/8にかけて開催中(傍聴は締切)

・充実を求める連絡会が日本共産党都議団と懇談

1/25都議厚生委員の原、里吉都議と会の代表委員と事務局の5名で懇談。独法移行後の状況として、医師・看護師不足による行政的医療が後退している。小児精神は特に落ち込みが大きく小児医療センターの精神科は5病棟のうち2病棟が閉鎖としている。人手不足によって全体で7百床以上の病床が閉鎖している。

各病院の守る会は、病院の運営内容の状況について開示請求をしている。現在9病院。今後は開示内容の検討と追加請求を検討し、行政的医療の後退:量的提供の減少・水準低下などの把握し宣伝に生かしてゆく。

・東京医労連は、医療、介護人員増や処遇改善で都に要望書を出した。

・都立病院の医師採用は各病院が行うようになった。横浜市は一括採用している。独法化で都に勤めている感がなくなった。患者7,000円負担の非紹介加算を手上げさせた。

・東京保険医協会は、国民健康保険のパブコメを出した。診療報酬改定で中医協は賃上げ分の手当てを出す。入院食事費のパブコメもされている。診療報酬の加算8段階、入院150段階区分で療養費患者負担引き上げを行うのか。急性期病院は2週間で退院。高齢者は院内で放置。マイナンバー訴訟は2/29口頭弁論が行われる。

②協議事項

行政医療の後退や建て替えなどで病院機構への要請が必要。3月末~4月初旬に都要請を行う。

③次回事務局会議 3月28日(木)15:30~ 東京労働会館5階地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

①事務局会議 2月14日(水)10:00~11:10 5階地評会議室

・東京都予算案(介護関連一部)を確認。新規の介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業(介護保険事業所への支援:月額1万円、勤続5年目までには1万円加算)等

・介護報酬改定に伴う関係告示の一部改正等に関する意見 1/23~2/21 必着

とりわけ訪問介護の報酬が引き下げられており問題。意見を出すことが必要。特養やデ

20240222第10回常任幹事会

ィなどが空いているので、施設入所に誘導しようという思惑では？

- ・ 民医連の介護署名の取り組みは目標 1.8 万筆に対して 19,909 筆の到達。
 - ・ 報酬改定でシュミレーションして、現在黒字の訪問介護事業所でも赤字になる。特養でも光熱費高騰分が帳消しになる程度のプラス改定。
 - ・ 地評では、介護労働者の集いを 5/25 に開催する
 - ・ 議会から保険料値上げ幅縮小の要求がされている自治体がいくつかある。
- ②協議事項
- ・ 1/12 に実施した都との個別懇談内容を確認。参加者 8 名、都は介護保険関連課長 2 名
予算発表前だったので、都独自財源による介護従事者確保の手当実施について概要を聞くことが出来た。我々の繰り返しの要望が若干前進。介護職員不足について、都が危機感を持っているのが感じられた。その他の要求は前進なし。
 - ・ 1/24 第 9 期介護事業計画へむけた学習会は、集団視聴も含めて 100 名の参加。
 - ・ 9 期計画の提案内容（保険料等の数字の有無）や説明会、パブコメの有無などが自治体によってまちまちなので、自治労連を通じて調査を行い、総会前にデータをまとめる。
 - ・ 足立ではパブコメが多数出されて、議会から区の保険料値上げ提案を圧縮を求める声が与党会派から出された。
 - ・ 介護署名。目標 50 万筆で 2 月 29 日(木) 12～13 時、第 2 回介護署名国会提出行動
 - ・ 東京都高齢者保健福祉計画案 意見募集中 2/1～3/1 (当日消印有効)
各団体内にも呼びかけて、介護職員確保や高齢者住宅などについてだけでも意見を出して欲しい。
 - ・ 総会の開催 3 月 6 日(水) 10 時～ 5 階会議室
今回は、9 期の学習会を行ったばかりであり、報酬や制度改定となるので、いつも併設実施の学習会は 5 月以降として、1 年間のまとめと方針を討議、確認する総会とする。
- ③次回事務局会議 3 月 6 日(水) 10 時～ 5 階地評会議室
第 15 回総会として開催。春闘回答指定日や諸会議と重なり定例日を 1 週間早める。

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

資料:29～35

- ①幹事会 2 月 16 日(金) 14:00～15:50 5 階地評会議室
- ・ 1/20 予定した茗荷谷宣伝行動は雨天のため中止
 - ・ 2/2 最高裁宣伝・要請行動(大阪訴訟)は、8 時 30 分から最高裁西門での宣伝行動に取り組み、全国から原告、弁護団、支援者など 30 名が集まり、チラシ約 150 枚を配布。10 時より最高裁への要請行動に取り組み、原告、弁護団、支援者 17 名が参加。
 - ・ 足立では 2/14 の 16～17 時に 5 人が参加して北千住北口で署名宣伝。話しかけられて反応が良かった。
 - ・ 新宿では対区要請で生保ポスターを銭湯に貼って欲しいと要請し、感触が良かった。区が生保チラシを作ってホームレスや食料支援に並んだ人たちに配布している。
 - ・ 大阪訴訟の最高裁裁判長は行政法の学者で宇賀裁判官。この間良心的な判決を出している人。
- ②協議事項
- ・ 隔月街頭宣伝 3 月 19 日(火) 午前 8 時 15 分～9 時 15 分 東京地裁前
この日に署名提出も行う。赤旗などのメディアへ日程を知らせる。
5 月の宣伝は 原告のいる墨田区内で。関係者へ要請し、日時、場所を決めてもらう。
 - ・ 東京「はっさく」訴訟の傍聴
東京高裁第 1 回口頭弁論 3 月 12 日(火) 13:40 開廷 東京高裁 101 法廷

・学習決起集会

[と き] 4月27日(土)又は~~28日(日)~~ 13時30分開会～16時30分

[と ころ] けんせつプラザ東京5階会議室(予定)

日弁連は10/3に人権擁護大会を名古屋で開催する。それに伴い10月まで生活保護をテーマとする集会等に日弁連が補助金を出すので、可能か問合せをしてみる。

・総会は6/13の判決以降に開催する。状況によっては知事選後の開催。

・公正な審理を求める要請署名は5万筆目標。現在の集約到達は33,521筆で、目標残を集め切るために、とりわけ労組など諸団体への要請を強める。

・大阪に倣ってネット署名も行う。

③次回幹事会 3月19日(火)10時～ 東京労働会館地階中会議室

4) 消費税廃止東京各界連絡会 <会議なし>

・1月22日大塚駅北口で12時から宣伝行動を実施、

① 次回事務局団体会議 月 日() 13:45～ 4階自治労連会議室

宣伝 月 日() 12:00～ 大塚駅北口

5) 東京高齢期運動連絡会

資料:36～40

・1月30日、2月15日 幹事会開催 第32回総会の議案や課題、規約改正について議論。

・2月1日高齢者中央集会が衆議員第2議員会館多目的室で開催され、会場に112名、全国から46アクセスの参加。鹿児島大学の伊藤周平教授による学習講演。「75歳以上医療費窓口負担2割化の中止を求める」署名5万2,575筆(累計91万4,320筆)を国会議員に託し、集会アピール「アメリカ言いなりの軍事費増大ではなく、社会保障を充実させ、国民の暮らしを守れ!」の声を全国にひろげよう」を参加者で確認しました。

・第32期総会 2月24日(土)13時半～17時 東京都生協連会館

6) 都民連

①世話人会議 2月5日(月)13:30～14:30 5階地評会議室

・都民生活要求大運動実行委員会は知事選があることから、例年より1カ月早く、4月に発足する予定で調整を進める。

・1/24、都知事選挙に向けた都民キックオフ集会は800人の参加で成功。採択されたアピールを当面の取り組み指針として運動を強めていく。

・東京土建は、国保署名、保険証署名に取り組んでおり、保険証廃止問題では、3/27に荻原ひろ子さんを講師に学習会を企画している。4月に大きな集会をやりたいと考えている。また、都知事選に向けた集会・学習会も計画中。

・都教組は、教育分野における都政の前進面を評価しつつ、教育無償化における多摩格差や、不登校生徒のための校内分教室に穴が多いことなど、問題は山積している。

・革新都政の会からは、予算案で都民要求が一定反映したのは、知事選対策であり、副知

20240222第10回常任幹事会

事依命通達に基づいたマイナスシーリングの姿勢は変わっていない。

- ・自由法曹団東京は、2月下旬に支部総会を予定。
- ・東京平和委は、土地利用規制法に基づき、横田基地周辺の監視区域が示されたことを受け、省庁レクを行った。また、11月末のオスプレイ墜落事故を受けた取り組みも行っている。
- ・東京民医連は、所属の病体生理研究所でPFAS検査の機械を1億千万円で購入した。導入募金に協力して欲しい。今のところ採血検査に1万円も費用がかかってしまう。今後学習会を予定していく。

②協議事項

- ・東京都議会第1回定例会の開会日行動
2月20日(火) 12:15～13:00 東京都庁第1本庁舎前歩道
- ・知事選積立金会計の執行については、各団体と相談しながら次回会議で提案する
- ・東京土建より国会宛100万人署名について協力していく。集約は東京地評で行う。

③次回世話人会議 3月29日(金)13:30～15:30 5階地評会議室

※都議会審議状況に関するミニ学習を設ける方向で調整する。

(4) 共闘団体など

資料:41～55

①都立病院の充実を求める連絡会より、後援団体になることへの要請がありました。

「独法化された都立病院はどうなったのか」2024.3.2 シンポジウム

[日時] 2024年3月2日(土) 13時30分開会～16時30分

[会場] 豊島区民センター702・703号室(収容規模80人)

②辺野古・代執行裁判 最高裁宛「団体署名」の呼びかけがあり、団体署名したいと思います。

③東京民医連より、「有機フッ素化合物(PFAS)に係る食品健康影響評価に係る審議結果(案)についての意見・情報の募集」についての協力要請がありました。

④第49回全国公害被害者総行動デーへの協力要請がありました。

- ・「なくせ公害・守ろう地球環境」への国民署名に協力します。
- ・総行動報告書の団体広告「5,000円枠」に協力します。

⑤障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会より、「東京都の心身障害者福祉手当の増額を求める陳情書」への署名協力がありました。協力していくことにします。

5月14日障都連着でお願いします。(当日追加)

⑥東京土建一般労働組合「要求実現アクション2024」主催による、連続学習講座への協力要請がありました。(当日追加資料)

3、会計報告

綴末資料

12月から会計延長期間としています。

今月の収入について：その他収入としての学習会参加者資料代、書籍販売代と国保パンフ代がありました。繰入金含む収入累計は1,306万5,377円、執行率99.3%となりました。

支出について：今月の特徴的な支出は、加盟団体の旗開きなどの渉外費、長3封筒の印刷代（千部）などの支出がありました。支出累計は969万6,967円、執行率89.8%となりました。

また、総会での予算提案にそって4月からの月次も参考として作成しています。

II、協議事項

1、情勢から

(1) 子ども・子育て支援法等改正案を16日に閣議決定へ

こども家庭庁は8日、少子化対策の強化を盛り込んだ「子ども・子育て支援法等改正案」を自民党の合同会議に示し、了承された。党内手続きを経た後、政府は16日に閣議決定することをめざしている。法案には、医療保険者による「支援金」徴収を明記するとともに、支援金の拠出総額について、支援金の徴収が始まる8年度が6,000億円、9年度が8,000億円、10年度が1兆円と記した。支援金は、実質的な社会保険負担軽減効果の範囲内で構築することも法案に規定した。この考えについて合同会議に出席した議員からは、「社会保障の見直しと賃上げによる保険料の増収によって支援金負担分が相殺されるので、実質的な追加負担ゼロというのが政府の見解だが、相殺されるというのが世間には伝わっていない」として、政府に丁寧な説明を求める意見が出た。

(公益社団法人 国民健康保険中央会 2/12付国保情報)

(2) 「国保の財政基盤・保険者機能発揮への影響懸念」 適用拡大懇

厚生省は13日、被用者保険（厚生年金・健康保険）の適用拡大策を検討する「働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会」の初会合を開いた。パートなど短時間労働者に対する適用のさらなる拡大などを議論し、今夏にとりまとめ、社会保障審議会年金部会や医療保険部会で議論し、来年の通常国会に提出する年金制度改革関連法案に適用拡大策を盛り込む方針。会合では医療保険関係団体の構成員から、適用拡大の意義には理解を示しつつも、懸念の声が続いた。池田俊明構成員（国保中央会）は、適用拡大は「一定の勤労所得を有する市町村国保の被保険者が被用者保険に移ることを意味する」としたうえで、「このまま適用拡大が進められた場合は、（現在4割に及ぶ）無職者の割合がさらに増える。国民皆保険体制を支える地域保険である市町村国保の財政基盤や保険者機能の発揮に与える影響が懸念される」と述べた。

(2/19付国保情報)

(3) 子ども支援金の「納付義務」明記 法案を閣議決定

政府は16日の閣議で、少子化対策の「加速化プラン」の実行に必要な財源の一部を、医療保険制度からの「支援金」によって賄う仕組みの導入などを盛り込んだ「子ども・子育て支援法等改正案」を決定し、国会に提出した。保険者が支援金を国に納付する義

務を課すことも明記。支援金を保険料と位置づけ、保険者が保険料とあわせて徴収する。国保や後期高齢者医療制度には低所得者等に対する軽減措置を設けるとともに、それらの費用について公費で財政支援する。現行の医療保険制度と同様の軽減内容になるが、支援金独自の軽減として国保に加入する18歳以下の支援金均等割額の全額軽減措置を導入する。法案には、支援金は歳出改革と賃上げによって実質的な社会保険負担の軽減を生じさせ、その範囲内で8年度から10年度にかけて段階的に導入するとした。児童手当について①所得制限撤廃、②高校生年代まで支給を延長、③第3子以降は3万円支給ーに見直すなど、こども施策への給付を大幅に拡充する。

子育て支援法改正案で市長会は、こども・子育て政策強化の財源として政府が決定した医療・介護等の「改革 工程」について、全ての世代が安心できる社会保障制度を構築できるよう、地方団体の意見を踏まえ慎重に検討するよう指摘し、医療・介護制度等への影響を考慮するよう求めた。

(2/19付 国保情報)

- …子ども子育て支援金の徴収の仕方は、増税と同じです。財源が必要ではあっても、健康保険料を隠れ蓑にして、国民負担を上乗せして集めることは増税です。増税はしないと言いながら、国民の負担が増える仕組みです。東京土建は、国保組合を自前で運営していますが、健康保険料に形を変えて、国民負担を増やすことは増税です。国民健康保険料に形を変えて新たな負担を強いるやり方に、焦点を当てた運動が必要だと思います。
- …インボイス導入に伴う消費税の増税分を子ども子育てにも活用すると言われていません。国保の問題だけではなく、インボイスでの増収分を乱暴なやり方で、どこからでも集めようとするのは問題であるという意識が必要です。
- …北区社保協では、3月の第1週に対区交渉を予定。10年ほど前の北区は人口35万人で国保加入者は約10万人いたが、一昨年は7万人に急激に減少し、今はさらに減少している。元気な非正規労働者が被用者保険に加入し、傷病手当金などの支給対象となり、労働者の処遇改善など良い事とは思いますが、北区の国保のしおりでは、国保加入者が悪いかのように、一人当たりの医療費が上がっているとしている。元気な加入者が減り、高齢者等が加入者となるので、一人当たりの医療費が上がるのは当たり前。医療費が上がるのは、節約していないから、健康診断を受診していないからと説明しているが、完全な嘘。病気になり、受診している人が肩身の狭い思いをしないような運動が必要だ。

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

①都議会請願について

資料:56

「高すぎる国民健康保険料(税)を引き下げ、誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求める請願」は、2/5に最終署名提出を行い、累計22,723筆の請願署名として提出しました。紹介議員は日本共産党都議団だけでした(都議会集計は19,696人の署名)。

2月14日に都議会厚生委員会で審査され、日本共産党委員だけの賛成少数で、不採択となりました。今後本会議での採決となります。

…福保労として、署名に取り組んでいるが、都議会への署名については、押印欄等も

20240222第10回常任幹事会

作っているが、同一人が書いていると思われる署名約2割が、集計から外されている。東京都だけが職員に苦勞させている。サインで済まされる国も多いのに、都議会だけは、認めてくれない。

- …都民の声を広く聞くといいながら、都民の声を聞いていない。問題にすることが必要。
- …国分寺では、市内と市外を分けて、署名に市外が多いと文句を言ってくる。国分寺市では、市内と市外を区別し、筆跡確認をするために、委員会審査の2日前に提出しても、次の審査に反映されず、次々回の審査にまわされる。市の対応が変わった。

②東京都後期高齢者医療広域連合議会

資料:57~59

1/31に広域連合議会の予算審議が東京区政会館で開催され、議員31名中、日本共産党所属の議員2名だけの反対少数で、可決され、保険料額は史上最高、引き上げ率が史上2番目の保険料となりました。ただし、低所得層対策の関係で、初年度は引き下げとなる所得層がありますが、翌年度にはすべての所得層で値上げとなります。

なお、広域連合による260億円（22~23年度に生じた調整基金への積立額）の繰入により、当初試算額より値上げ幅を圧縮しました（しかし調整基金にはまだ126億円の残額がある）。都は広域連合の繰入要請を拒否したとの事です。

また、マイナ保険証については、「後期高齢者のマイナ保険証保有率は45.99%。トラブル発生など国の責任で不安を払拭してもらった上で、丁寧な周知や広報をする」「国の決定であるので、保険証廃止撤回、延期は求めない」「取得していない人に対しては国の方針である資格確認書を交付する」と応えました。

③第2回東京都地域医療構想調整会議

資料:60~63

都内13地域（区部7、三多摩5、島しょ1は調整中）の調整会議が1月12日の北多摩北部を皮切りに2月8日の区南部まで、12地区で表記のWEB会議が開催され、傍聴（WEB）しました。

議事は、①圏域ごとの病床配分希望についての審議、②地域支援病院の承認申請、③紹介重点医療機関の要件について、④2025年に向けた地域医療構想の対応方針の確認、⑤地域連携の推進に向けた意見交換となっています。②③は病院への来院抑制をはかり、④⑤は2025年以降の地域医療構想に向けた意識づけ、ということではないでしょうか？

基本は東京都保健医療局の方針を聞く会議ですが、都内で基準病床数に届いていない南多摩地区では、療養型病床の180床の新設申請（大阪府の医療法人）に対し、「医療ビジネスには賛成できない」、「医療は地産地消が基本」など、反対意見が多く、合意に至りませんでした。

（2）いよいよ判決へ 新生存権裁判東京

いのちのとりで裁判は、30訴訟のうち25地裁で判決が出され、（2/22津地裁）原告14勝11敗となり、東京地裁は6/13と判決日が決まっています。残りの岡山、前橋、松山地裁は判決日未定です。東京の判決日まで、引き続き運動の勢いを増す取り組みが必要です。

また、大阪と名古屋訴訟が最高裁へ、原告勝利の東京「はっさく」、千葉、埼玉、神奈川、静岡訴訟が東京高裁へと舞台が移っています。これらを東京で支える運動もさらに広範なものにしていかなければなりません。同時に原告が高齢となっていることから、司法での決着を待つまでもなく、政治的な早期決着を求める世論構築も必要です。

◆傍聴にご協力下さい

資料：64

東京「はっさく」訴訟 控訴審第1回口頭弁論（東京高裁）

3月12日(火)13時40分～ 東京高裁101号法廷

国から40分、原告弁護団20分の口頭弁論を予定

16時～ 報告集会 参議員会館 B106会議室

こうした状況も含めて、東京地裁の判決に向けて、宣伝・学習会、集会開催の具体化を通じて運動の拡大・強化をしていきたいと思ひます。

① 宣伝行動への参加をお願いします

・3月19日(火)8:15～9:15 東京地裁前（地裁関係者向け宣伝）

・5月は、墨田区内で取り組む予定です。地元団体にて場所と時間を調整してもらひ予定です。詳細が決まりましたらお知らせしますので、諸団体の協力をお願いします。

② 学習会もしくは決起集会

生活保障法をテーマに学習会の開催や原告を励ます取り組みなど、生存権裁判を支える東京連絡会で具体化していきます。

[と き] 4月27日(土)13時30分開会～16時30分

[と ころ] けんせつプラザ東京5階会議室

[内 容]

日弁連は10/3に人権擁護大会を名古屋で開催する。それに伴ひ10月まで生活保護をテーマとする集会等に日弁連が補助金を出すので、可能か問合せをしてみる。

③ 署名の目標達成へ

到達は33,642筆です。5万筆目標で残約17,000筆を早期に達成させましょう。引き続き、これまでにご協力頂いた労組や市民団体、民主団体への協力を再度訴えます。

(3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など

① 自治体や都の要請や分析に活かすため、地域社保協の要請・陳情の取り組みや国保や介護等に関する自治体、議会論議の特徴を東京社保協にお知らせください。また、様々な次期計画の案が出され、パブリックコメントが実施されています。積極的に意見を送付するとともに、事務局へも寄せて頂き、地域交流をはかりたいと思ひます。

現在、東京社保協として計画・課題としている調査・要請は下記の通りです。地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思ひます。

①国保関連

・国保アンケートは再度の要請の結果、現在40/62自治体から回答（うち2自治体は統計資料が届く）がありました。再再度、回答を求めています。未回答の自治体には地域からも回答を働きかけてください。

②介護関連

資料：65～78

・介護報酬改定に伴う関係告示の一部改正等に関する意見 1/23～2/21必着
訪問介護の基本報酬の引き下げが示され、国の実態をみない改定案に多くの団体・介

20240222第10回常任幹事会

護関係者から再改定を求める怒りの声が湧き起こっています。中央社保協からも「意見書モデル案、書き込み用紙」とともに意見書提出の提起がされ、東京社保協としても加盟団体に意見書提出を呼びかけるとともに、独自でも意見提出をしました。

- ・東京都高齢者保健福祉計画案 意見募集中 2/1～3/1（当日消印有効）
各自治体の第9期計画の東京都版。高齢者住宅などについても言及があるので、ぜひ、意見を提出してください。
- ・介護をよくする東京の会 総会 3月6日(水)10時～ 5階地評会議室

(4)「4の日」宣伝 (Since2017年2月～) など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

- ・2月は中央の国会行動と重なり、東京だけの取り組みとなりました。東京保健生協の定例宣伝行動と時間が重なり、全体で4団体13名の参加で、署名は3種類合計で24筆が寄せられました。

次回は3月14日(木)12時～、巣鴨駅前 で開催しますので、ご参加ください。

②各地域社保協での独自・共同宣伝 (再掲)

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。中央社保協が各種プラカード案を作成しています。

(5) 学習会の開催について (再掲)

- ・来年度の医療・介護報酬、制度改定を意識して各地域で学習会等の開催を旺盛に進めてください。地域社保協へは講師料・会場費などへの援助を年間1万円まで/団体をしますので、積極的に活用してください。

(6) 中央社保協の取り組み関連

1) 全国署名など社会保障制度充実

- ・第2回介護署名国会提出行動
2月29日(木)12～13時 参議院議員会館 B109会議室
- ・中央社保協では「介護保険制度の抜本的改革提言」パンフを作成中です。
- ・中央社保協「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願」署名提出国会行動
3月25日(月)12～13時 第1衆議員会館 第1会議室

2) マイナンバーカード問題

診療報酬改定で政府は、マイナ保険証を普及させるなど、「医療DX (デジタル化)」を推進するための加算を新設しました。

現在、医療機関がオンラインで患者情報を取得などした場合、マイナ保険証を利用すると20円、利用しないと40円が初診時に上乗せされます。医療機関にとっては、利用しない方が収入が多くなる設定で、厚生労働省はマイナ保険証の利用が増えない一因と考えてい

る様です。

このため6月以降は、マイナ保険証や電子処方箋（せん）などの推進に取り組む医療機関に対して「医療DX推進体制整備加算」を新設し、医科では初診時に80円、歯科で60円、調剤で40円を上乗せします（患者負担3割の場合、医科24円、歯科18円、調剤12円の負担増となる）。

マイナ保険証利用率が増えた医療機関に増率に応じた支援金支給やカードリーダー増設費用の半額支援などとあわせてマイナ保険証の普及に躍起になっています。

引き続き「現行の保険証を残してください」請願署名の取り組みを広げるとともに、学習会などを開催し、「廃止するな」の世論をさらに広げましょう。

4月25日（木）昼 現行の健康保険証を残してください署名提出国会行動 場所未定

3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み

・引き続き「憲法改悪を許さない全国署名」「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」を広げ、諸団体とともに9、25日宣伝に取り組みましょう。

・・・診療報酬の改定では、マイナ保険証の利用率が2023年12月で4.29%と浸透していないこともあり、診療報酬を手厚くすることにし、マイナ保険証を利用することで点数が増えることにした。診療報酬改定にはいろいろな問題点があるので、大改訂をすることが必要と考えている。3月には統一行動もあるが、4月以降もどういうことができるかも含めて、検討していきたい。ベースアップするにしても、対象が限定されているなど、労働者に分断を生む内容になっている。問題を明らかにしながら、運動をしていく。

・・・葛飾区の介護保険料は、第9期の改定に伴い保険料が値上げされることになる。介護保険は、区民税無料の人が第5段階として基準となり、基準の人であっても保険料が高い。そして、基準の人は保険料を払いながら、8割の人が利用していない。介護保険は保険料を払うだけの制度になっているのではないか。

・・・認知症の人は、介護度認定が低く、介護保険を利用できないし、家事労働等もできないでいる。納得いかない。

・・・介護保険制度では、公費を増やせの運動が重要。税金の使い方に問題がある。

・・・65歳以上の人介護保険料は、年金からの天引きになっている。支払額の実態がわからないままに進んでいる。

・・・保険料を徴収しながら、利用料を支払うのは、二重取りではないか。

3、東京社保協第54回総会にむけて

1) 加盟団体調査について

2月から3月末の期間で地域社保協及び都団体へのアンケートを行っていますので、ご協力をお願いします。

2) 第2回東京社保学校の開催

日 程 4月20日(土) 13～17時
会 場 けんせつプラザ東京 & オンライン
資料代 会場参加者へ資料代として500円

20240222第10回常任幹事会

前回幹事会の議論に基づいて貧困問題と自治体のかかわり、貧困支援などの実態報告をテーマに、場所の確保と講演・報告（仮題）として講師要請を行ってきました。

講演「貧困を生み出す社会構造から考える貧困対策」

志賀信夫（県立広島大学保健福祉学部保健福祉学科人間福祉学コース准教授）

報告「貧困支援の実態と課題」

大西連（認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長）

両氏の会場出席の確認がとれ、本日の会議で正式決定次第、両氏と詳細について打ち合わせを行っていきます。

その他、下記についても要請したいと思います。

報告「無料低額診療の実態と課題」 橋場診療所事務長か師長

報告「新宿ごはんプラスに参加して」 医学生か東京民医連医学生担当

*新宿ごはんプラス：主としてもやいが毎週土曜に、新宿の路上での食料品の提供と、暮らし・健康の相談会を行っている活動。東京民医連も協力団体

開催内容について、ご意見をお願いいたします。

・・・「新宿ごはんプラスに参加して」を医学生にお願いしたい。

今月中にチラシを作成しますので、参加組織をお願いいたします。

なお、志賀准教授は4月から大分大へ移籍されるようで、そこからの旅費・宿泊費も含めて開催経費として講師代も含めて10万円程度を予定しています。

3) 第54回総会開催について

日 時 5月18日(土) (去年は5/13) 10～16時半

会 場 けんせつプラザ東京 (仮予約、決定は4月初)

前回常任幹事会の論議を経て、学習講演はなしにして、午前中に総括と方針の報告・提案を、午後に活動経験交流を中心に開催します。地域での活動を中心に都団体から4～5団体、地域社保協6～8団体、1団体当たり10分の発言を要請したいと考えていますが、いかがでしょうか？

また、事前にどの団体に発言を要請するかを検討願います。

また、前回以降特にご意見がなかったので、規約の改定提案は下記のみとします。

規約改定(案)

第八条(会計年度)

この会の会計年度は~~12~~ 4月1日より~~11~~ 3月~~30~~ 31日とする。

・・・各団体、各地域の活動経験を基本に、方針にかみ合う発言を要請する。団体ごとに、インボイス、マイナンバー、健康保険証、介護保険などテーマを決めて発言を要請する。地域社保協では、対区交渉やなんでも相談会など、テーマを決めた発言を求める。コロナ禍で活動を休止し、活動再開に苦勞している経験報告も。

4) 連絡便の検討

クロネコDM便が廃止となりました。

資料を定期発送するための新しいツールを検討します。利用料が高くなります。

4、決裁事項

- ・第2回東京社保学校の開催費用 講師代と講師の宿泊・交通費 10万円 承認
- ・公害総行動「報告集」の団体広告 5,000円 承認
- ・中央社保協関東甲ブロック協議会 宿泊・交通費 2万円 承認

5、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

- 03月17日(日)～18日 東京土建一般労働組合第77回定期大会 メッセージ
22日(金)～23日 東京民医連第57回定期総会 メッセージ
22日(金)18:30～ 葛飾社保協第29回総会 東京土建葛飾支部会館 小川
23日(土)18:20～ 東京保険医協会第109回定時総会、設立60周年記念懇談会 小川

(2) 当面の日程

- 02月24日(土)13:30～ 東京高齢期連絡会第32回総会 東京都生協連会館
29日(木)12:00～ 介護署名国会提出行動
- 03月6日(水)10:00～ 介護をよくする東京の会第15回総会 5階地評会議室
10:00～ 中央社保協第8回介護・障害者部会 医労連会館+Web
13:30～ 中央社保協第8回運営委員会 医労連会館2階+Web
12日(火)13:40～ はっさく裁判東京高裁口頭弁論 101号法廷
16:00～ 同報告集会 参議員会館B106会議室
14日(木)12:00～ 4の日宣伝 巣鴨駅
19日(火)8:15～ 生存権裁判東京街頭宣伝 東京地裁前
10:00～ 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会 地階中会議室
14:00～ 中央社保協関東ブロック会議 磯部温泉
23日(土)14:00～ サタデーアピール宣伝 上野駅広小路口
25日(月)12:00～ 中央社保協署名国会提出行動 第1衆議員会館 第1会議室
28日(木)13:30～ 東京社保協第53期第11回常任幹事会
15:30～ 人権としての医療・介護 東京実行委員会
29日(金)13:30～ 都民連世話人会議 5階会議室

(3) その他

コロナ禍での公費負担がなくなる。特養などでは、集団感染が収まらないでいる。労基では、介護等の職場で感染した場合は労災対応となる。検査キットなどの助成が無くなると医療介護現場では、大変なことになる。コロナ対応への継続を都に要請したい。

(4) 常任幹事会の日程(定例日:毎月第4木曜日)

次回 3月28日(木)13:30～ 東京労働会館5階東京地評会議室とオンライン